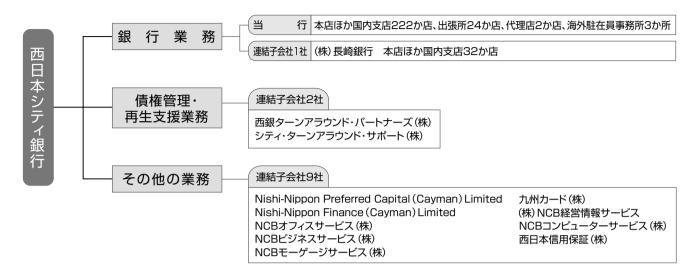
# 当行グループの事業内容・組織構成

当行グループは、当行及び子会社12社等で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。なお、平成18年3月期において、九州カード(株)は西銀カード(株)を吸収合併いたしました。



## 連結子会社の状況

(単位:百万円、%)

	所在地	設立年月日	資本金 又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合 [当 行][子会社]
(株) 長崎銀行	長崎県長崎市栄町 3-14	昭和16年8月1日	9,119	(銀行業務) 銀行業	84.8 [ 84.8] [ -]
西銀ターンアラウンド・ パートナーズ (株)	福岡市博多区博多駅前 1-3-6	平成15年 9月1日	90	(債権管理·再生支援業務) 債権管理·再生支援業	100.0 [ 100.0] [ —]
シティ・ターンアラウンド・ サポート(株)	福岡市博多区博多駅前 1-3-6	平成15年 12月25日	100	(債権管理·再生支援業務) 債権管理·再生支援業	100.0 [ 100.0] []
Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited	P.O.Box 309Ugland House South Church Street ,George Town, Grand Cayman, Cayman Islands. British West Indise.	平成14年 2月12日	21,800	(その他の業務) 投融資業	100.0 [ 100.0] [ —]
Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited	P.O.Box 309Ugland House South Church Street ,George Town, Grand Cayman, Cayman Islands. British West Indise.	平成8年 2月21日	米ドル 10,000	(その他の業務) 投融資業	100.0 [ 100.0] [ —]
NCBオフィスサービス(株)	福岡市博多区博多駅前 3-1-1	昭和63年 4月5日	20	(その他の業務) 人材派遣業	100.0 [ 100.0] [ —]
NCBビジネスサービス(株)	福岡市早良区百道浜 1-7-6	昭和56年 9月5日	20	(その他の業務) 事務受託業	100.0 [ 100.0] [ —]
NCBモーゲージサービス(株)	福岡市博多区博多駅前 1-3-6	平成6年 10月3日	50	(その他の業務) 担保不動産調査・ 評価業	100.0 [ 100.0] [ —]
九州カード(株)	福岡市博多区博多駅前 4-3-18	昭和55年 7月3日	100	(その他の業務) クレジットカード業・ 信用保証業	61.8 [ 61.8] [ -]
(株)NCB経営情報サービス	福岡市博多区下川端町 2-1	昭和61年 12月5日	20	(その他の業務) 経営相談業	75.0 [ 40.0] [ 35.0]
NCB コンピューターサービス(株)	福岡市早良区百道浜 1-7-6	昭和60年 1月26日	50	(その他の業務) 計算受託業	58.0 [ 5.0] [ 53.0]
西日本信用保証(株)	福岡市博多区下川端町 2-1	昭和59年 4月24日	50	(その他の業務) 信用保証業	51.0 [ 1.0] [ 50.0]

# ■2 当行グループの営業の概況

平成18年3月期におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加を背景とした企業収益の回復が、雇用情勢の改善や個人消費の増加へと波及し、国内民間需要に支えられた景気の持続的な回復へ向けて、力強さを取り戻しつつ推移いたしました。

この間、金融界においては、デフレ脱却を確実なものとすべく、政府・日本銀行が一体となった取組みを継続させるなか、順調な景気の回復や本年3月の量的緩和政策解除を受けて市場金利の上昇基調が鮮明になるなど、年度末にかけて新たな転換期を迎えております。

このような金融経済環境のなか、役職員一体となって、中期経営計画「アクティブNCB」に基づく各種施策に取組んでまいりました結果、平成18年3月期の業績は次のとおりとなりました。

#### [預金·譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、投資信託、個人年金保険など預金以外の資産運用ニーズに積極的に取組んだこともあり、期中789億円減少し、5兆9.477億円となりました。

#### [貸 出 金]

貸出金につきましては、住宅ローン債権の一部を証券化したことや不良債権の償却及び売却によるオフバランス化を進めたことにより、期中421億円減少し、4兆7,687億円となりました。

#### [損 益 状 況]

損益状況につきましては、資産の健全性を高めるため不良債権処理の促進を図る一方、資金の効率的運用、フィービジネスの拡大及び経費削減を進めたことや住宅ローン債権の証券化による譲渡益を計上したことにより、経常収益は2,002億30百万円、経常利益は318億88百万円となりました。また、今年度より固定資産の減損会計基準を適用し、減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は128億99百万円となりました。

# ■3 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

					(十匹:日/311)
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
連結経常収益	136,315	117,197	111,847	141,954	200,230
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△ 99,031	△ 6,263	11,896	24,392	31,888
連 結 当 期 純 利 益 (△は連結当期純損失)	△ 56,963	△ 7,635	3,685	14,542	12,899
連結純資産額	124,721	118,436	129,053	246,297	262,297
連結総資産額	4,213,929	3,969,065	3,853,378	6,728,476	6,935,384
連結自己資本比率	8.58%	8.43%	8.79%	8.49%	8.79%

- (注)1. 当行及び当行国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。 なお、当行は国内基準を適用しております。
  - 3. 平成16年3月期までは、福岡シティ銀行と合併する前の西日本銀行の計数であります。
  - 4. 平成17年3月期の損益は、合併前(西日本銀行)の上半期実績に合併後の下半期実績を加算した計数であります。

⟨旧	福岡シ	/ティ	金銀行)
----	-----	-----	------

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
連結経常収益	92,041	94,470	94,804	46,492
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△ 20,903	△ 48,380	3,015	△ 271
連結当期純利益 (△は連結当期(中間)純損失)	△ 19,904	△ 51,384	5,627	△ 5,028
連結純資産額	56,678	78,739	87,134	
連結総資産額	3,084,211	2,965,461	2,942,996	
連結自己資本比率 (国内基準)	4.42%	5.21%	5.80%	

- (注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。 なお、当行は国内基準を適用しております。
  - 3. 平成17年3月期の損益は、平成16年10月1日の合併により、平成16年9月までの計数を記載しております。

# ■4 連結財務諸表

平成17年3月期及び平成18年3月期の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

# 連結貸借対照表

■ 資産の部 (単位:百万円)

只庄、									(	173137
								平成17年3月末	平成18年3月末	
現	金		預		け	金	[注記7]	356,020	316,019	
コ -	- ルロ	1 —	ンル	をび	買 入	手 形		7,417	8,254	
買	入	金		銭	債	権		13,491	34,457	
特	定	取		引	資	産		1,551	1,454	
金	銭		0)		信	託		18,000	20,000	
有		価		証		券	[注記1、7]	1,242,148	1,447,440	
貸			出			金	[注記2~6、8]	4,810,823	4,768,704	
外		玉		為		替	[注記6]	2,168	1,554	
そ	の		他		資	産	[注記9]	31,223	31,371	
動	産		不		動	産	[注記7、10~12]	145,070	133,349	
繰	延	税		金	資	産		100,391	87,591	
連	結	調		整	勘	定		1,358	1,052	
支	払	承		諾	見	返		109,713	177,070	
貸	倒		引		当	金		△ 110,317	△ 92,310	
投	資	損	失	引	当	金		△ 584	△ 625	
資	産	の	部		合	計		6,728,476	6,935,384	

## ■ 負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

		平成17年3月末	平成18年3月末
預	金 [注記7]	6,018,912	5,932,811
譲 渡 性 預	金	7,795	14,921
コールマネー及び売渡手	形 [注記7]	23,911	129,451
债券貸借取引受入担保	金 [注記7]	55,134	147,251
借用用	金 [注記7、13]	76,597	28,231
外 国 為	替	89	155
社	債 [注記14]	62,000	72,000
新 株 予 約 権 付 社	債	-	51,700
信 託 勘 定	借	10	5
その他負	債 [注記7]	47,149	39,850
退 職 給 付 引 当	金	15,956	15,054
再評価に係る繰延税金負	債 [注記10]	25,344	25,117
支 払 承   負 債 の 部 合	諾	109,713	177,070
	計	6,442,615	6,633,621
少数株主持	分	39,564	39,466
資 本	金 [注記15]	59,364	63,517
資 本 剰 余	金 [注記17]	99,586	103,733
利 益 剰 余	金 [注記17]	27,852	41,073
土 地 再 評 価 差 額	金 [注記10]	36,560	31,794
その他有価証券評価差額	金	23,159	22,602
為 替 換 算 調 整 勘	定	△ 0	$\triangle$ 0
自 己 株	式 [注記16]	△ 227	△ 425
資本の部合	計	246,297	262,297
負債、少数株主持分及び資本の部合	計	6,728,476	6,935,384

(注) 平成18年3月末の注記事項には番号を付し、内容を56頁に記載しております。

# 連結損益計算書

当

期

純

		平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期 <福岡シティ合算>
経		141,954	200,230	188,447
ĭ	資 金 運 用 収 益	107,376	137,110	142,926
	貸 出 金 利 息	96,711	118,420	128,879
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,403	18,064	13,134
	コールローン利息及び買入手形利息	66	210	74
	預 け 金 利 息	82	154	168
	その他の受入利息	111	260	670
ſ	信 託 報 酬		9	11
í	役務取引等収益	26,160	33,474	32,164
4	特 定 取 引 収 益		60	22
7	その他業務収益	1,242	10,773	1,383
	その他経常収益	7,142	18,802	11,938
経	常費用	117,562	168,342	164,326
犭	資 金 調 達 費 用	9,119	12,423	11,665
	預 金 利 息	3,043	3,145	4,752
	譲渡性預金利息	11	26	11
	コールマネー利息及び売渡手形利息	531	1,147	531
	债券貸借取引支払利息	465	847	472
	借 用 金 利 息	1,056	600	1,523
	社 債 利 息	940	1,510	940
	その他の支払利息	3,070	5,146	3,433
í	役務取引等費用	7,773	11,507	11,900
7	その他業務費用	597	4,039	680
'n	営 業 経 費	73,537	88,771	94,618
7	その他経常費用	26,534	51,599	45,462
	貸倒引当金繰入額	12,897	28,424	21,347
	その他の経常費用[注記1]	13,637	23,174	24,114
経	常 利 益	24,392	31,888	24,121
特	別 利 益	2,013	2,857	2,951
	動 産 不 動 産 処 分 益	5	400	46
	償 却 債 権 取 立 益	2,002	2,448	2,900
	その他の特別利益	5	8	5
特	別費用	7,709	9,115	7,897
	動 産 不 動 産 処 分 損	3,149	1,441	3,337
	減 損 損 失 [注記3]	_	5,698	_
	その他の特別損失[注記2]	4,560	1,975	4,560
税 st	金等調整前当期純利益	18,697	25,630	19,174
法丿	人税、住民税及び事業税	655	621	879
法	人 税 等 調 整 額	2,856	10,835	8,021
少	数 株 主 利 益	643	1,274	759
	#0 64 70 34			0.514

<sup>(</sup>注)1. 平成17年3月期には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4~9月)は含まれておりません。 なお、参考値として、旧福岡シティ銀行を含んだ計数(単純合算)を最右列<福岡シティ合算>に記載しております。

14,542

12,899

9,514

益

利

<sup>2.</sup> 平成18年3月期の注記事項には番号を付し、内容を57頁に記載しております。

# 連結剰余金計算書

## ■ 資本剰余金の部

(単位:百万円) 平成18年3月期 平成17年3月期 剰 期 高 資 余 金 残 33,643 99,586 資 高 本 金 増 加 65,943 4,146 合 併 に 伴 う 資 本 剰 余 金 増 加 高 57,536 新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加高 8,407 4,146 資 本 金 減 高 剰 余 資 末 99,586 本 剰 余 金 期 残 高 103,733

## ■ 利益剰余金の部

								平成17年3月期	平成18年3月期	
利	益	剰	余 会	金 期	首	残	高	15,064	27,852	
利	益	剰	余	金	増	加	高	15,712	17,276	
	当	期		純	利		益	14,542	12,899	
	土 地	再	評 価	差 額	金金	取前	有 額	1,169	2,967	
	連結子	会社の	合併に	半分利	削益剰分	全堆	加高		1,410	
利	益	剰	余	金	減	少	高	2,924	4,055	
	配			当			金	1,152	3,609	
	合 併	に伴	う利	益 剰	余 金	減	少 高	1,124	_	
	持分	変動し	こ伴う	利 益	剰余金	仓 減	少 高	_	445	
	自	己	朱 式	処	分	差	損	647	_	
利	益	剰	余 全	金 期	末	残	高	27,852	41,073	

価

減

**営業活動によるキャッシュ・フロー** 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益

償

却

費

平成18年3月期

25,630

5,912

平成17年3月期

18,697

4,254

	<i>(</i> )叹	ТІЩ	頂		241		貝	4,234	3,912
	減		損	損			失	_	5,698
	連結	調	整 勘	定	償	却	額	89	321
	貸 筃		当 金	Ø	増	加	額	△ 3,469	△ 18,007
	投 資	· 損 丿		金の		加	額	△ 20	40
	偶 発	損り		金の		加	額	20 △ 4	_
									A 000
		給作		金の	-	加	額	△ 1,897	△ 902
	資	金	運	用	収		益	△ 107,376	△ 137,110
	資	金	調	達	費		用	9,119	12,423
	有 個	i 証	券 関	係	損	益	$(\triangle)$	△ 1,749	△ 9,762
	金 銭	の信		運用	損	益	$(\triangle)$	_	△ 1,943
	為	替	差	損	益		$(\triangle)$	$\triangle$ 466	△ 535
	動不	動	産 処	分	損	益	$(\triangle)$	3,143	1,040
	特 定	取引	資産	の純	増	$(\triangle)$	減	△ 10	97
		出 金		純 均		(A)	減	16,167	42,170
	預	金	の純	増		咸	(A)	△ 39,996	△ 86,877
	譲渡	性		の純	増	減	( <u>\( \( \( \) \) \)</u>	△ 1,746	7,125
			約付借入金				( <u>\( \( \( \) \) \)</u>	△ 1,428	234
		: (日銀						△ 11,459	△ 11,825
	コ ー	ルロ	ーン等		吨 增			56,978	△ 21,537
	コ ー	ルマ	ネー等		吨 埠		(△)	△ 37,020	103,314
	债券貨		引受入担	保金(	の純		$(\triangle)$	27,238	90,929
	外 国	為替	(資産	) の		曽 (△)		712	739
	外 国	為替	(負債	) の		曽 減		17	63
	普通社	上債の	発行・償	還によ	る純	增源	戊(△)	△ 20,000	_
	資 金	運	用 に	ょ	る	収	入	106,507	136,301
	資 金	調	達に	ょ	る	支	出	△ 8,812	△ 18,279
	そ		の				他	6,986	△ 10,724
		小			1	<b>H</b>		14,455	114,537
	法	人 税	等	の <u>ラ</u>	Ę	払	額	△ 739	△ 645
	営業	活動に	よるキ	ャッシ	ュ・	フロ	1 —	13,715	113,891
Ī	投資	活動に	よるキ	ャッシ	ュ・	フロ	<del>-</del>		
	有 価	証 券		得に	よる	支	出	△ 294,704	△ 647,490
	有 価	証 券		却に	よる		入	135,446	376,849
	有 価	証 券		還に	よる		入	36,007	86,759
	金 銭	の信	託の増	加に		る支		△ 14,000	△ 4,000
	金銭	の信	託の減	かに		る収		_ 11,000	3,943
	動産	不動	産の取	得 に		る支		△ 5,932	△ 3,117
	動産	不動	産の売	却に		る収		2,057	3,424
	子 会 子 会	社 株 社 株	式の取式の売	得に		る支		△ 99	△ 123
				却 に		る 収		138	1,233
_				ャッシ		フロ		△ 141,085	△ 182,520
Ш		活動に		ヤッシ					A 40 COO
			借入金の						△ 48,600
			·新株予約権					67,000	70,000
			·新株予約権					△ 20,000	
	配	当	金	支	払		額	$\triangle 1,152$	△ 3,609
	少 数	株主			金 ま		額	△ 411	△ 812
	自己	株 式		得に	よる		出	$\triangle$ 215	△ 197
	自己	株 式		却に	よる	、収	入	82	_
		活動に		ャッシ		フロ		45,301	16,779
IV		ひ現			る 換	算差		△ 3	21
V	現 金	及び	現 金 同	等物		増 加		△ 82,071	△ 51,827
VI			見金同等			首 残		207,677	298,923
VII	合併に	伴う現	金及び現	金同等		)増力	n 高	173,317	_
VIII	現 金	及びり	見金同等	事物の	期	末残	高	298,923	247,096

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成18年3月期)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

12社

連結子会社名は、48頁に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度連結子会社でありました西銀カード株式会社は連結子会社である九州カード株式会社を存続会社として合併しております。

#### (2) 非連結子会社

1社 会社名:西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の 財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度非連結子会社でありました株式会社長崎総合リース及び株式会社ながさきバンクカードは特別清算が終結したことにより、非連結子会 社から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

1社 会社名:西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、前連結会計年度持分法非適用の非連結子会社でありました株式会社長崎総合リース及び株式会社ながさきバンクカードは特別清算が終結したことにより、持分法非適用の非連結子会社から除外しております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については 連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結 会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を 加えております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

①動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:3年~60年

動産:2年~20年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

#### (5) 繰延税金資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

#### (6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行の破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その 査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は113.691百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (8) 退職給付引当金の計ト基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過 去 勤 務 債 務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理

#### (9) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (10) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しました。

これにより、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。

#### (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社はうち1社で一部の負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、その他の連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

#### (12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の評価に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成18年3月期)

#### [固定資産の減損に係る会計基準]

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計 基準の適用指針 | (企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は4.645百万円減少しております。

なお、銀行業においては「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

# 注記事項:連結貸借対照表関係(平成18年3月末)

- 1. 有価証券には、非連結子会社の出資金323百万円を含んでおります。
- 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は25.373百万円、延滞債権額は177.614百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして 未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第 96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は480百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は108,938百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に 有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は312,407百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、71,927百万円であります。
- 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金有価証券111百万円414,880百万円

担保資産に対応する債務

預金 22,672百万円 コールマネー及び売渡手形 95,100百万円 債券貸借取引受入担保金 147,251百万円 借用金 2,850百万円 その他負債 199百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金4百万円、有価証券147,529百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は5,918百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,507,090百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,497,367百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに 影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し 込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担 保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は395百万円、繰延ヘッジ利益の総額は19百万円であります。
- 10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び銀行連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(昭和44年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 40.736百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額	74,122百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額	8.812百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額	1百万円)

- 13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,500百万円が含まれております。
- 14. 社債は、劣後特約付社債57,000百万円、永久劣後特約付社債15,000百万円であります。
- 15. 当行の発行済株式総数

普通株式 707,498千株 第一回優先株式 70,000千株

16. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 873千株

17. 当行は、旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に資本準備金35,605百万円及び利益準備金12,928百万円を取り崩しております。なお、これに伴う資本剰余金及び利益剰余金への影響はありません。

# 注記事項:連結損益計算書関係(平成18年3月期)

- 1. その他の経常費用には、貸出金償却19.910百万円を含んでおります。
- 2. その他の特別損失には、合併関連費用1,779百万円を含んでおります。
- 3. 当連結会計年度において、当行及び銀行連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。

#### 【減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額】

(イ)福岡県内		(口)福岡県外	
①主な用途		①主な用途	
遊休資産等	25ヵ所	遊休資産等	12ヵ所
廃止予定店舗	46ヵ所	廃止予定店舗	8ヵ所
		営業用店舗	2ヵ所
②種類		②種類	
土地建物動産		土地建物	
③減損損失額		③減損損失額	
遊休資産等	1,200百万円	遊休資産等	509百万円
(うち土地	954百万円)	(うち土地	498百万円)
(うち建物	226百万円)	(うち建物	11百万円)
(うち動産	19百万円)		
廃止予定店舗	1,958百万円	廃止予定店舗	2,021百万円
(うち土地	1,379百万円)	(うち土地	1,883百万円)
(うち建物	578百万円)	(うち建物	137百万円)
		営業用店舗	9百万円
		(建物	9百万円)

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,698百万円)として特別損失に計上しております。

#### 【資産グループの概要及びグルーピングの方法】

- (イ)資産のグループの概要
  - ①遊休資産等

店舖·社宅跡地等

②廃止予定店舗

廃止が機関決定された店舗等

③営業用店舗

営業の用に供する資産

- (ロ)グルーピング方法
  - ①遊休資産等

各々が独立した資産としてグルーピング

②廃止予定店舗

廃止後の用途に応じてグルーピング

③営業用店舗

原則、営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)

#### 【回収可能価額】

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高いほうの金額であり、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は割引前将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて、それぞれ算定しております。

# 注記事項:連結キャッシュ・フロー計算書関係(2期分)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

							平成17年3月末	平成18年3月末
現	金	預	け	金	į	助 定	356,020	316,019
普	:	通	預		け	金	△ 6,535	△ 9,742
通		知	預		け	金	△ 2,515	△ 700
定		期	預		け	金	△ 47,213	△ 57,115
郵		便		貯		金	△ 670	△ 1,254
そ	の	他	Ø	預	ı	ナ 金	△ 163	△ 110
現	金	及び	現	金	同	等 物	298,923	247,096

## 2. 重要な非資金取引の内容

## ■平成17年3月期

(1) 当行と(株)福岡シティ銀行との合併により引き継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

					—————— 平成17年3月期
 資				<u>産</u>	2,630,605
	(うち	有	価 証	券)	(504,841)
	(うち	貸	出	金)	(1,819,655)
負				債	2,548,710
	(うち	預		金)	(2,423,862)

## (2) 新株予約権付社債の転換

(単位:百万円)

	平成17年3月期
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	8,492
新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	8,407
新株予約権付社債の転換による自己株式処分差損の発生	△ 663
新株予約権付社債の転換による自己株式の減少額	3,763
転換による新株予約権付社債の減少額	20,000

## ■平成18年3月期

	平成18年3月期
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	4,153
新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	4,146
転換による新株予約権付社債の減少額	8,300

## 注記事項:リース取引関係(2期分)

## 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## ■ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位:百万円)

								平成17年3月期		平成18年3月期			
							動 産	その他	合 計	動 産	その他	合 計	
取	得	価	額	相	当	額	17,206	1,843	19,050	12,725	1,843	14,569	
減	価 償	却	累計	額	相当	額	10,812	849	11,661	8,351	1,839	10,190	
年	度	末	残高	村	目 当	額	6,393	994	7,388	4,373	4	4,378	

<sup>(</sup>注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## ■ 未経過リース料年度末残高相当額

(単位:百万円)

			平成17年3月期	平成18年3月期
1	年	内	2,672	1,763
1	年	超	4,715	2,615
合		計	7,388	4,378

<sup>(</sup>注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## ■ 支払リース料

(単位:百万円)

						平成17年3月期	平成18年3月期	
支	払	IJ	_	ス	料	2,378	2,255	

## ■ 減価償却費相当額

(単位:百万円)

								平成17年3月期	平成18年3月期	
減	価	償	却	費	相	当	額	2,378	2,255	

### ■ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## ■ 未経過リース料

(単位:百万円)

	731-1							
			平成17年3月期	平成18年3月期				
1	年	内	13	11				
1	年	超	21	18				
合		計	35	29				

## 3. 減損損失について(平成18年3月期)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

# 注記事項:有価証券関係(2期分)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として82頁に記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	 平成17:	年3月末	平成18年3月末			
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	期中の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表 計上額	期中の損益に 含まれた評価差額		
売買目的有価証券	1,551	2	1,454	△ 12		

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		<del>ग</del>	成17年3月末	<del></del>		平成18年3月末				
	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	10,000	10,094	93	93	_	10,000	9,746	△ 254	_	254
地 方 債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
短 期 社 債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
社 債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_	30,000	28,779	△ 1,220	0	1,220
外国债券						30,000	28,779	△ 1,220	0	1,220
その他						_	_	_	_	_
合 計	10,000	10,094	93	93	_	40,000	38,525	△ 1,474	0	1,474

<sup>(</sup>注)1. 時価は連結会計年度末における市場価格等に基づいております。

# 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		ম	<sup>Z</sup> 成17年3月末	₹		平成18年3月末				
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	87,587	122,080	34,493	36,314	1,820	98,751	156,947	58,195	58,806	611
债 券	803,583	805,949	2,365	4,437	2,072	931,273	908,955	△ 22,317	169	22,487
国 債	612,053	613,963	1,909	3,436	1,526	613,497	596,647	△ 16,850	73	16,924
地 方 債	25,688	25,389	△ 298	88	387	40,063	38,815	△ 1,247	9	1,256
短期社債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
社 債	165,842	166,596	754	912	158	277,711	273,492	△ 4,219	86	4,305
その他	265,698	266,685	986	3,964	2,977	292,849	294,322	1,480	6,198	4,718
外国债券						233,156	229,977	△ 3,171	1,101	4,273
その他						59,692	64,344	4,651	5,096	445
合 計	1,156,869	1,194,715	37,845	44,716	6,871	1,322,874	1,360,226	37,358	65,175	27,816

<sup>(</sup>注)1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 4. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

<sup>2. 「</sup>うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

<sup>2.「</sup>うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

<sup>3.</sup> 平成18年3月末の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)6百万円は含まれておりません。

## 5. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		平成17年3月期		平成18年3月期				
	売 却 額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売 却 額	売却益の 合計額	売却損の 合計額		
その他有価証券	131,370	4,730	712	375,311	15,110	3,903		

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

							平成17年3月末	平成18年3月末
そ	0	り 他	有	価	証	券		
	非_	上場株式	(店頭	頁壳買	朱式を	除く)	11,698	14,769
	非	公	募	事	業	債	23,625	27,229
	そ		Ø,	)		他	2,109	4,891

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

		平成17	年3月末			平成18	年3月末	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
债 券	54,130	477,877	186,838	120,729	62,590	461,236	286,592	134,328
国 債	33,859	330,813	138,561	120,729	42,666	281,999	154,946	127,034
地 方 債	4,092	9,314	11,982	_	1,281	21,149	16,384	_
短期 社債	_	_	_	_	_	_	_	_
社	16,178	137,748	36,294	_	18,642	158,087	115,260	7,293
そ の 他	6,232	83,279	149,522	11,247	6,436	95,441	137,960	61,323
外国债券					4,377	86,143	121,181	44,328
_ そ の 他					2,059	9,297	16,778	16,994
合 計	60,363	561,156	336,360	131,976	69,026	556,677	424,552	195,652

# 注記事項:金銭の信託関係(2期分)

## 1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成17	年3月末	平成18年3月末			
	連結貸借対照表 計上額	期中の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表 期中の損益に 計上額 含まれた評価差額			
運用目的の金銭の信託	18,000	227	20,000	233		

## 2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3.その他の金銭の信託

該当ありません。

## 注記事項:その他有価証券評価差額金(2期分)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成17年3月末	平成18年3月末
評価	差	37,845	37,358
そ の 他	有 価 証 券	37,845	37,358
その他	の金銭の信割	É –	_
(△) 繰 延	税 金 負 億	14,555	14,493
	証券評価差額金当額數前		22,864
(△) 少数株	主 持 分 相 当 都	130	262
(+) 持分法適用会社に係る評価差額	:が所有するその他有価証券 [金のうち親会社持分相当額	<u> </u>	-
その他有価	証券評価差額金	23,159	22,602

## 注記事項:デリバティブ取引関係(2期分)

## 1.取引の状況に関する事項

#### (1)取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引には、金利関連では、金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等、通貨関連では通貨先物取引、通貨スワップ取引等、有価証券関連では、債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引等があります。

なお、デリバティブ取引は当行以外では連結子会社のうち1社で一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

### (2)取組方針

当行では、デリバティブ取引を主として保有資産・負債に係るリスクマネジメント手段として活用するとともに、一方では、トレーディング業務での収益獲得のために活用することとしております。

## (3)利用目的

利用目的としては、オン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引、及びトレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引であります。 又、当行はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますが、その内容としましては

#### ①ヘッジ手段とヘッジ対象

主として、金利スワップによる固定金利貸出、社債等の金利変動リスクに対するヘッジ及び為替スワップ取引等による外貨建金融資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであります。

#### ②ヘッジ方針

ヘッジ会計の適用にあたっては、「ヘッジ会計に関する運営ルール」に基づき、繰延ヘッジを採用し、主に金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ③ヘッジの有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性を評価しております。又、包括ヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (4)取引に係る各種リスクの内容

#### ①市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少するリスクであります。

#### ②信用リスク

信用リスクとは、取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被るリスクであります。

## ③特殊な取引のリスク

当行は、特殊な取引のリスクを有するデリバティブ取引はありません。

#### (5)取引に係るリスク管理体制

当行でのデリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されております。 当該ルールではデリバティブ取引の利用範囲、権限、責任、手続、限度枠、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等経営陣に報告しております。

#### (6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項に記載しております「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

## 2.取引の時価等に関する事項

### (1)金利関連取引

該当ありません。

## (2)通貸関連取引

(単位:百万円)

			平成17	年3月末			平成18年	年3月末	
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
取引所	通 貨 先 物 建	_ _	_	_ _				_ _	
所	通 貨 オ プ ション 売 建 買 建		_			_			
	通貨スワップ	74,603	74,603	144	144	90,053	75,886	130	130
	為	2,409 2,804	322 322	11 8	11 8	1,707 1,808	352 352	△ 29 33	△ 29 33
店頭	通 貨 オ プ ション 売 建 買 建		_	_ _		370 370	-	△ 4 4	△ 0 1
	そ の 他 売 建 買 建			_ _		_ _	_ _	_ _	_ _
	合 計			164	164			134	134

<sup>(</sup>注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3)株式関連取引

該当ありません。

#### (4)債券関連取引

該当ありません。

#### (5)商品関連取引

該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 注記事項:退職給付関係(2期分)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、当行において退職給付信託を設定しております。

平成18年3月末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、また、企業年金基金は2社、適格退職年金は連結子会社2社が有しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

		平成17年3月末	平成18年3月末
退 職 給 付 債 務	A	△ 54,156	△ 53,893
年 金 資 産	В	36,681	47,687
未積立退職給付債務	C=A+B	△ 17,474	△ 6,206
会計基準変更時差異の未処理額	D	_	_
未認識数理計算上の差異	E	7,252	△ 3,234
未認識過去勤務債務	F	△ 584	△ 350
連結貸借対照表計上額純額	G=C+D+E+F	<u></u>	△ 9,791
前 払 年 金 費 用	Н	5,149	5,262
退職給付引当金	G-H	<u></u>	△ <b>15,054</b>

<sup>(</sup>注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

					平成17年3月期	平成18年3月期
勤	務	費	月	甲	1,514	1,884
利	息	費	月	甲	1,107	1,346
期	待 運	用	収益	益	△ 1,340	△ 1,632
過去	勤 務 債 務	の費用	」 処 理 額	額	△ 116	△ 233
数 理	計算上の差	異の費	用処理額	額	1,080	1,116
会計基	基準変更時	差異の費	用処理額	額	_	_
その他	(臨時に支払	った割増	退職金等)		410	427
退	職給	付	費用	<b>用</b>	2,654	2,907

<sup>(</sup>注)1.企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

														平成17年3月末	平成18年3月末
割						弓							率	2.5%	主として2.5%
期	待 運 用 収				益		率	主として4.5%	主として4.5%						
退	退職給付見込額の期間配分方法		主として期間定額基準	主として期間定額基準											
過	去	勤	務	債	務	; 0	)	額	の	処	理	年	数	3年 【その発生時の従業員の平均残存勤務期間 内の一定の年数による定額法による	3年 その発生時の従業員の平均残存勤務期 間内の一定の年数による定額法による
数	理	計	算	上	0)	<b>)</b>	Ė	異	の	処	理	年	数	10年 名連結会計年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数による定額 法により按分した額を、それぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理する	10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数による定額 法により按分した額を、それぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理する
会	計	基	準	変	更	時	差	異	の	処	理	年	数	_	_

<sup>2.</sup> 当行及び銀行連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

<sup>2.</sup> 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

# 注記事項:税効果会計関係(2期分)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

									平成17年3月末	平成18年3月末
	貸 倒	引 当	金 損	金 算	入『	見 度	超過	額	62,637	56,739
	退	職	給	付	引		当	金	6,581	6,206
	減 個	盾 償	却	の質	對	超	過	額	3,434	3,118
	税	<b></b>	· 0	繰	越	欠	損	金	69,854	64,859
	そ			Ø				他	4,771	3,692
繰	延	税	金	資	産		小	計	147,280	134,615
評	1	<b>世</b>		性 引		当		額	△ 32,330	△ 32,527
繰	延	税	金	資	産		合	計	114,949	102,088
	固	定 資	産	圧	縮	積	立	金	$\triangle 2$	△ 3
	その	他	有 価	証 券	: 評	価	差額	金	△ 14,555	△ 14,493
繰	延	税	金	負	債		合	計	△ 14,558	△ 14,496
繰	延	税	金	資	産	の	純	額	100,391	87,591

# 2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

						平成17年3月期	平成18年3月期
法	定	実	効	税	率	40.4	40.4
(調 )	整)						
交	際費等方	く久に損	金に算入	されない	・ 項 目	0.7	0.8
受	取配当金	等永久に	益金に算	入されなり	い項目	△ 1.5	△ 1.7
住	民	税	均	割	等	0.2	0.4
評	価 '	生 引	当 額	の増	加	△ 24.0	0.8
特	定資	産 等 譲	渡 損 排	金 不	算 入	6.4	8.5
そ			の		他	△ 3.5	△ 4.5
税効	果会計	適用後	の法人税	色等の負	担率	18.7	44.7

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

								平成17	年3月期			
						銀行業務	艮 行 業 務 債権管理・ 再生支援業務 その他の業務 計 相 殺 消 :				連	結
I	経常	収益										
	(1)5	外部顧	客に対~	する経常	字収益	134,407	607	6,939	141,954	( -)		141,954
	(2)4	セグメン	ト間の	内部経常	常収益	369	10	11,476	11,856	(11,856)		_
			計			134,777	617	18,416	153,811	(11,856)		141,954
_	経	常		費	用	113,557	3,297	18,575	135,430	(17,868)		117,562
	経常	利益	( △ は	経常損	長)	21,220	△ 2,679	△ 159	18,381	6,011		24,392
I	資産、	、減価償	却費及	び資本的	9支出							
	資				産	6,710,844	49,771	90,306	6,850,921	(122,444)		6,728,476
	減	価	償	却	費	4,231	_	169	4,401	(146)		4,254
	資	本	的	支	出	9,080	_	249	9,329	(155)		9,173

(単位:百万円)

							平成18	年3月期			
					銀行業務	債権管理・ 再生支援業務	その他の業務	計	相殺消去	連	結
I 経	常収益										
(1	)外部顧客	に対	する経常	常収益	190,535	623	9,071	200,230	( -)	200,2	230
(2	)セグメン	ト間の	)内部経常	常収益	1,629	10	12,383	14,023	(14,023)		_
	計				192,165	634	21,455	214,254	(14,023)	200,2	230
経	常		費	用	161,413	3,650	18,961	184,025	(15,682)	168,3	342
経	常利益(	△は	経常指	員失)	30,751	△ 3,015	2,493	30,229	1,658	31,8	888
	産、減価償 び資本的3		、減損損	失							
資				産	6,844,310	46,997	90,926	6,982,234	(46,849)	6,935,3	384
減	価	償	却	費	5,746	_	168	5,914	(2)	5,9	912
減	損		損	失	5,698	_	138	5,836	(138)	5,6	698
資	本	的	支	出	3,220	-	268	3,488	(14)	3,4	473

- (注)1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
  - 2. 各事業区分の主な事業内容
    - (1)銀行業務…銀行業
    - (2) 債権管理·再生支援業務…債権管理·再生支援業
    - (3) その他の業務…事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、証券、信用保証、クレジットカード、計算受託等

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成17年3月期及び平成18年3月期の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、平成17年3月期及び平成18年3月期の国際業務経常収益の記載を省略しております。

# 注記事項:関連当事者との取引(2期分)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

# 注記事項:1株当たり情報(2期分)

(単位:円)

									平成17年3月期	平成18年3月期
1	株	当	た	ŋ	純	資	産	額	253.38	270.94
1	株	当	た	ŋ	当 期	純	利	益	24.58	17.40
潜	在 株	式 調	整 後	1 株	当たり	当 期	純 利	益	22.74	14.79

### ■ 1株当たり当期純利益

(単位:百万円)

												平成17年3月	月期	平成18	3年3月期	
当			期		糸	Ė		利	J		益	14,	542		12,899	
普	通	株	主	ĸ	帰	属	し	な	6.7	金	額	8	340		840	
	うち	利	益	処	分に	よ	る	優	先 酉	已 当	額	8	340		840	
普	通	株	式	ĸ	係	る	当	期	純	利	益	13,7	702		12,059	
普	通	株	式	の	期	中	平	均	株	式	数	557,302∃	一株	692,8	885千株	

## ■ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位:百万円)

											平成17年3月期	平成18年3月期
当	期	純	禾	iJ	益	調		整		額	840	840
	うち	利 益	処分	テに	よる	6 優	先	配	当	額	840	840
普	通	,	株	式		増		加		数	82,069千株	179,006千株
	うち	第	_	口	優	先	<u>.</u>	株		式	82,069千株	170,981千株
	うち タ	第2回無	乗担 保	転換	社債型	割新株	手糸	的権	付社	債	一千株	8,024千株
	厚化効果 月純利益		-							- /	_	-

# 注記事項:重要な後発事象(2期分)

該当ありません。

# ■5 リスク管理債権

									平成17年3月末	平成18年3月末
破		綻		先		債		権	33,600	25,373
延			滞		債	Ę		権	215,686	177,614
3	カ	月	以	上	延	滞	債	権	1,045	480
貸	出	条	<u> </u>	ļ-	緩	和	債	権	117,146	108,938
IJ	ス	ク	管	理	債	権		計	367,478	312,407

# ■6 自己資本比率

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。) に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しております。

			平成17年3月末	平成18年3月末
	資 本 金		59,364	63,517
	(うち非 累 積 的 永 久 優 先 株)		(—)	(—)
	新 株 式 申 込 証 拠 金		_	_
	新 株 式 払 込 金		-	_
	資 本 剰 余 金		99,586	103,733
	利 益 準 備 金		24,069	37,233
	連結子会社の少数株主持分		39,482	39,243
	(うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券)		(20,800)	(20,800)
	その他有価証券の評価差損(△)		-	_
	自己株式申込証拠金		-	_
本的項目	自 己 株 式 払 込 金		-	_
	自 己 株 式(△)		227	425
	為 替 換 算 調 整 勘 定		$\triangle 0$	$\triangle 0$
	営業権相当額(△)		_	_
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)		_	_
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額(△)		1,358	1,052
	繰延税金資産の控除前の基本的項目 計 ( 上 記 各 項 目 の 合 計 額 )			
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額(△)			
	計	Α	220,918	242,250
	(うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券)	[注1]	(—)	(—)
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		27,857	25,610
	一般貸倒引当金		39,993	51,340
	負 債 性 資 本 調 整 手 段 等		78,500	80,700
完的項目	(うち永 久 劣 後 債 務)	[注2]	(15,000)	(15,000)
	(うち期限付劣後債務及び期限付優先株)	[注3]	(63,500)	(65,700)
	āt		146,350	157,650
	うち自己資本への算入額	В	132,330	132,943
陰項目	控 除 項 目	<b>C</b> [注4]	404	505
己資本額	A+B-C	D	352,843	374,688
- <i>-</i>	資産(オン・バランス)項目		4,056,425	4,138,634
スク・ 'セット等	オフ・バランス取引項目		99,178	122,621
- > 1 <del></del>	計	Е	4,155,603	4,261,255
結自己	資 本 比 率(国 内 基 準)= D ÷ E X 1 0 0		8.49%	8.79%

- (注)1.告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
  - 2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
    - (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
    - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること。
  - (3)業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること。
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
  - 3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。
    - ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
  - 4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。